

政令指定都市トップレベルの ICT 教育環境を目指して

熊本市教育委員会様

教育 ICT への投資は未来への投資。

熊本市は、人口約 74 万人が住む政令指定都市で、市内には小中学校合わせて 134 校あり、6 万人の児童・生徒たちが学んでいます。2016 年 4 月に大震災を経験した後、熊本市ではさまざまな分野の復旧・復興に尽力し、2017 年度からは「復興元年」と位置づけて未来への投資を強化しています。その取り組みの中心にあるのが教育 ICT 環境の整備です。熊本市及び、日本の未来の担い手である子どもたちには、新しい発想で新しいモノゴトを生み出していく能力を育んでもらいたいと願っています。ICT を駆使した新しい教育環境の実現の為に 23,460 台の iPad 一斉導入を決断した熊本市の「教育 ICT プロジェクト」の取り組みをご紹介します。

熊本市教育委員会

<https://www.city.kumamoto.jp>

ハイライト



iPad2 万台以上を一括導入



LTE 端末の運用では世界最大規模



ゼロタッチ導入でキッティング工数削減



iPad の利活用を促進する環境整備



セルフサービスによるアプリ配布

■LTE 対応の iPad を選択した理由

2018年9月から先行導入校での運用が始まり、現在では予想を上回るタブレット端末の使用状況だという。

熊本市教育委員会の山本英史指導主事は「当初多くの教師たちがタブレットに対しては、“どう使っていいかわからない”、“通信が切れたらどうしたらいいのかかわからない”という不安を持っていました。操作性の良いiPadと通信の切れる心配がないLTE対応という組み合わせは教師にとっても最良の選択でした」という。また、「児童や生徒にとっても、写真や動画などの扱いやすさ、試行錯誤のしやすさなど、操作性に優れていることで授業の可能性が広がります。さらに、常につながるLTEであれば教室だけでなく校外でも



山本 英史 指導主事

使えます。教育ICTの利点として挙げられる“アクティブな学び、アダプティブな学び、アシスティブな学び”がより深まると同時に、学校から飛び出して、学びが一気に広がるのがLTE対応のiPadのメリットです。」と語っています。

■ 重要なのは iPad を活用するための環境整備

熊本市では、23,460台のiPadを単に導入するだけでなく、本当の意味で利活用される環境を実現するためにNTTドコモをパートナーに選びました。NTTドコモが中心となり、ICTを活用したモデルカリキュラム作成や熊本市の教育事情に精通した熊本大学、熊本県立大学と連携協定を結び学習環境整備を推進しています。また現場に対する支援として、学校や教員への研修制度を導入しています。具体的には市内の小中学校134校全てで行われた「出張研修」をはじめ、各校の校長を対象とした「管理職研修」、導入にあたり各校で核となる人材を対象とした「情報化推進チーム研修」を実施し、ICT活用に対する理解を深め、授業のレベルアップを図っています。熊本市では教育委員会と学校が一丸となり、未来の教育に向けてどの様にICTを活用していくか、常に検討を繰り返しています。

また、熊本市のICT教育をデバイス管理面から支えているのがJamf Pro（ジャムフ・プロ）です。熊本市地域教育情報ネットワークシステムICT支援室の早川裕子氏は、「日々進化と試行錯誤を繰り返す熊本市には、リモートで高い頻度で設定変更を行う動的運用に耐えることと、大規模導入においても安定した動作をすることがMDM選定の絶対条件でした。また常にMDMの最新機能が継続的にサポートされている事も評価のポイントとなりました。」という。また、「2万台を超える大規模運用においてケーブル接続を必要とするデバイス管理手法では、運用方針が変更される都度に発生する端末側の設定変更には対応できません。確実に遠隔から一括で設定変更できるJamf Proは最適な選択でした」と語っています。

これからもJamfは、教育の未来にチャレンジを続ける熊本市の取り組みをサポートしてまいります。



www.jamf.com/ja/

© 2002-2020 Jamf, LLC. All rights reserved.

Jamf

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-3-20 神谷町 MTビル 16F

電話 03-4578-2000

※本稿に記載の内容は2019年3月時点のものです。